

財 政 報 告 書

I. 財政の背景

近年の本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故や自然災害からの復興復旧事業により、予算規模が大きく膨らんでいる。加えて、令和7年度は令和6年度と比べ減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により引き続き規模が拡大している。これらの臨時事業による予算の増加はあるが、骨格予算や経常的収支に大きな変化はなく、財政運営は安定している。

歳入決算額においては昨年度決算額に比べ、6,468千円の増となった。主な要因として、地方税が41,060千円の増、普通交付税が86,799千円の増、特別交付税が14,597千円の増、地方消費税交付金が10,133千円の増となった。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住、企業の誘致や地域振興等が大きな課題となっている。

財政の硬直性を示す経常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、1.3%減の85.9%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.9%増の6.8%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.5%減の7.1%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、人口減少社会に対応した財政運営が強く求められている。

II. 予算規模

（単位：千円）

	区分	当 初	補 正	計	通次繰越	繰越明許	事故繰越
普 通 会 計	令 和 7 年 度	4,042,626	▲ 86,156	3,956,470	0	158,370	0
	令 和 6 年 度	4,062,732	▲ 247,687	3,815,045	0	19,906	0
	差 額	▲ 20,106		141,425			
	増 減 率	▲ 0.5		3.7			

令和7年度の普通会計予算額は、当初予算4,042,626千円で前年度4,062,732千円より▲20,106千円（▲0.5%）減少、その後の補正措置で86,156千円を減額し、総額3,956,470千円となり、前年度3,815,045千円より141,425千円（3.7%）増加した。

※決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計（普通会計）を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。また、全国統一の調査基準によって行われるため、決算書の数値とは一致しない場合がある。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。

また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっており、このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

Ⅲ. 決算規模

令和7年度普通会計の決算額については、下記のとおりである。

(単位：千円)											
普 通 会 計	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	令和7年度	3,950,649	3,638,598	312,051	111,749	200,302	▲ 86,485	756	0	100,985	▲ 186,714
	令和6年度	3,944,181	3,642,958	301,223	14,436	286,787	73,886	50	0	168,681	▲ 94,745
	差 額	6,468	▲ 4,360	10,828	97,313	▲ 86,485	▲ 160,371	706	0	▲ 67,696	▲ 91,969
	増 減 率	0.2	▲ 0.1	3.6	674.1	▲ 30.2		1,412.0	0.0	▲ 40.1	

実 質 収 支・・・・・・・・歳入歳出差引 － 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支・・・・・・・・今年度実質収支 － 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 ＋ 積立金 ＋ 繰上償還金 － 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で6,468千円（0.2％）の増加、歳出で▲4,360千円（▲0.1％）の減少となった。

歳入面では、地方税41,060千円、地方譲与税260千円、地方消費税交付金10,133千円、地方交付税101,396千円、都道府県支出金66,088千円、繰越金50,315千円の増加となり、地方特例交付金▲21,741千円、国庫支出金▲4,339千円、地方債▲109,895千円の減少となった。

歳出面では、人件費45,718千円、扶助費43,966千円、公債費16,842千円、普通建設事業（補助）11,594千円、物件費43,500千円、補助費等7,644千円の増加となり、普通建設事業（単独）▲178,383千円、維持補修費▲1,987千円の減少となった。

なお、各会計の決算額は、「Ⅷ. 資料編・第1表」、歳入決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第2表」、性質別決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第4表」のとおりである。

Ⅳ. 決算収支

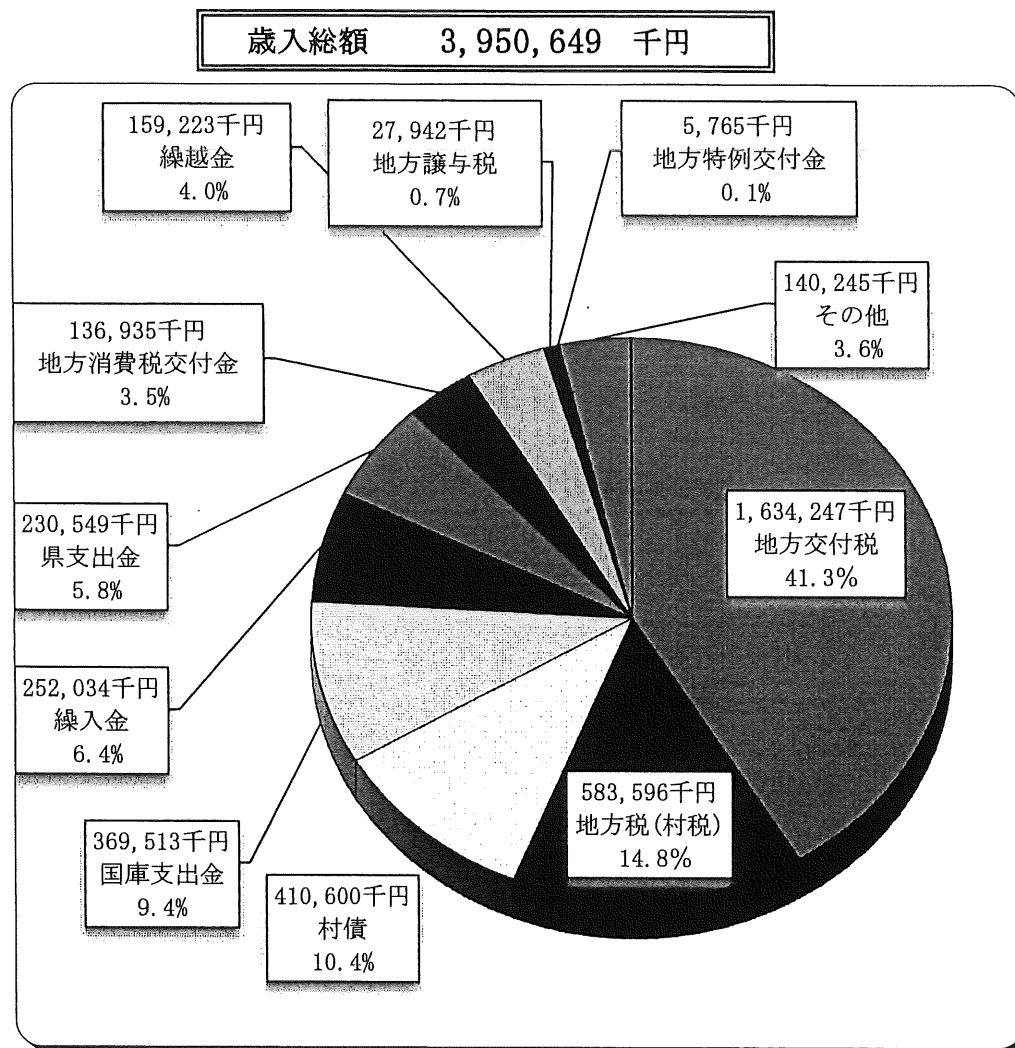
令和7年度の実質収支は200,302千円となり、単年度収支は▲86,485千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実 質 収 支 …… 200,302千円 （令和7年度の歳入歳出差引額 － 令和7年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源）

◎ 単年度収支 …… -86,485千円 （令和7年度の実質収支 － 令和6年度の実質収支）

V. 歳入の状況

令和7年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税（41.3%）、地方税（14.8%）、村債（10.4%）、国庫支出金（9.4%）、繰入金（6.4%）、県支出金（5.8%）、繰越金（4.0%）、地方消費税交付金（3.5%）、地方譲与税（0.7%）、地方特例交付金（0.1%）、その他（3.6%）となっている。

なお、令和7年度歳入額状況の詳細は「Ⅷ. 資料編・第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税（村税）の収入は、583,596千円で前年度（542,536千円）と比べ、41,060千円（7.6%）の増加となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、27,942千円で前年度（27,682千円）と比べ、260千円（0.9%）の増加となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が6,210千円で前年度（6,561千円）と比べ、▲351千円（▲5.3%）の減少となり、自動車重量譲与税が20,638千円で前年度（20,083千円）と比べ、555千円（2.8%）の増加となった。

森林環境譲与税が1,094千円で前年度（1,038千円）と比べ、56千円（5.4%）の増加となった。

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	27,942	27,682	260	0.9
地方揮発油譲与税	6,210	6,561	▲351	▲5.3
自動車重量譲与税	20,638	20,083	555	2.8
森林環境譲与税	1,094	1,038	56	5.4

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、1,064千円で前年度（211千円）と比べ、853千円（404.2%）の増加となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、3,380千円で前年度（3,385千円）と比べ、▲5千円（▲0.1%）の減少となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、5,214千円で前年度（4,366千円）と比べ、848千円（19.4%）の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、136,935千円で前年度（126,802千円）と比べ、10,133千円（8.0%）の増加となった。

(7) 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の決算額は、2,444千円で前年度（2,489千円）と比べ、▲45千円（▲1.8%）の減少となった。

(8) 法人事業税交付金

事業税交付金の決算額は、10,995千円で前年度（10,974千円）と比べ、21千円（0.2%）の増加となった。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、5,765千円で前年度（27,506千円）と比べ、▲21,741千円（▲79.0%）の減少となった。

(10) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,634,247千円で前年度（1,532,851千円）と比べ、101,396千円（6.6%）の増加となった。

内訳は、普通交付税が1,541,679千円で前年度（1,454,880千円）と比べ86,799千円（6.0%）の増加、

特別交付税は90,026千円で前年度（77,223千円）と比べ12,803千円（16.6%）の増加、

復興特別交付税は2,542千円で前年度（748千円）と比べ1,794千円（239.8%）の増加となった。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,634,247	1,532,851	101,396	6.6
普 通 交 付 税	1,541,679	1,454,880	86,799	6.0
特 別 交 付 税	90,026	77,223	12,803	16.6
復 興 特 別 交 付 税	2,542	748	1,794	239.8

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、0千円で前年度（0千円）と比べ、増減なしとなった。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、6,326千円で前年度（11,198千円）と比べ、▲4,872千円（▲43.5%）の減少となった。

(13) 使用料

使用料の決算額は、27,456千円で前年度（27,738千円）と比べ、▲282千円（▲1.0%）の減少となった。

(14) 手数料

手数料の決算額は、1,945千円で前年度（2,278千円）と比べ、▲333千円（▲14.6%）の減少となった。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、369,513千円で前年度（373,852千円）と比べ、▲4,339千円（▲1.2%）の減少となった。

＜国庫支出金の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

児童手当交付金86,378千円(25,689千円増)、障害者自立支援給付費負担金62,108千円(4,217千円増)、
デジタル基盤改革支援補助金53,702千円(36,625千円増)、社会資本整備総合交付金23,990千円(8,614千円増)、
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金23,491千円(69,105千円減)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,455千円(12,146千円減)

(16) 県支出金

県支出金の決算額は、230,549千円で前年度（164,461千円）と比べ、66,088千円（40.2%）の増加となった。

＜県支出金の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

新基本計画実装農業構造転換支援補助金64,466千円(R7新規)、公立学校情報機器整備事業費補助金15,749千円(R7新規)

(17) 財産収入

財産収入の決算額は、5,088千円で前年度（3,914千円）と比べ、1,174千円（30.0%）の増加となった。

(18) 寄附金

寄附金の決算額は、10,116千円で前年度（3,943千円）と比べ、6,173千円（156.6%）の増加となった。

(19) 繰入金

繰入金の決算額は、252,034千円で前年度（419,647千円）と比べ、▲167,613千円（▲39.9%）の減少となった。

(20) 繰越金

繰越金の決算額は、159,223千円で前年度（108,908千円）と比べ、50,315千円（46.2%）の増加となった。

(21) 諸収入

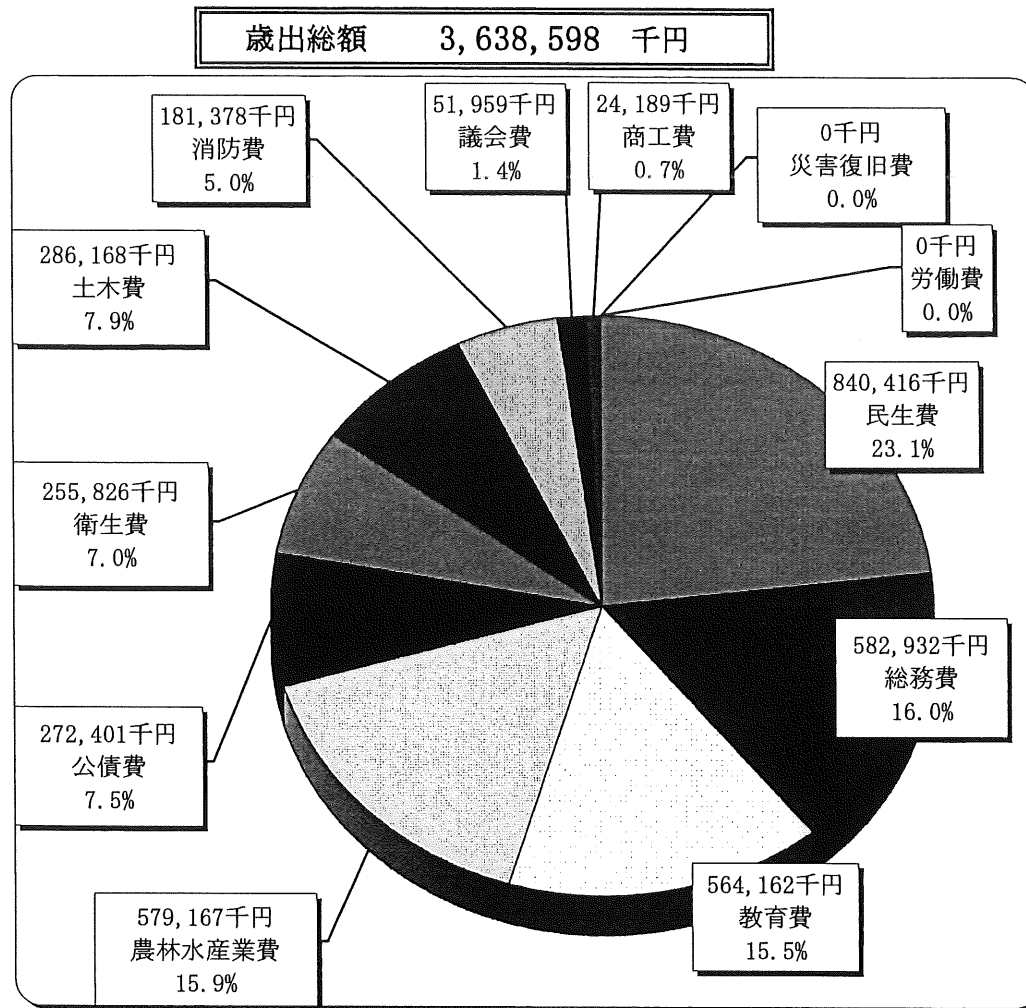
諸収入の決算額は、66,217千円で前年度（28,945千円）と比べ、37,272千円（128.8%）の増加となった。

(22) 村債

地方債の決算額は、410,600千円で前年度（520,495千円）と比べ、▲109,895千円（▲21.1%）の減少となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、民生費（23.1%）総務費（16.0%）、農林水産業費（15.9%）、教育費（15.5%）、土木費（7.9%）、公債費（7.5%）、衛生費（7.0%）、消防費（5.0%）、議会費（1.4%）、商工費（0.7%）、災害復旧費（0.0%）、労働費（0.0%）となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細は「Ⅷ. 資料編・第3表」のとおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）及びその他の経費に大別することができる。令和7年度の性質別決算額の状況は「Ⅷ. 資料編・第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「Ⅷ. 資料編・第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、1,333,279千円で前年度（1,226,753千円）と比べ、106,526千円（8.7%）の増加となった。

内訳は、人件費が752,921千円で前年度（707,203千円）と比べ、45,718千円（6.5%）、扶助費が307,957千円で前年度（263,991千円）と比べ、43,966千円（16.7%）、公債費は272,401千円で前年度（255,559千円）と比べ、16,842千円（6.6%）増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が247,837千円で前年度（236,529千円）と比べ、11,308千円（4.8%）の増加となり、地方債利子が24,564千円で前年度（19,032千円）と比べ、5,532千円（29.0%）の増加となった。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、653,192千円で前年度（817,722千円）と比べ、▲164,530千円（▲20.1%）の減少となった。

＜投資的経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

（普通建設事業）
ため池浚渫事業91,817千円（34,838千円減）、農道長寿命化事業87,307千円（50,842千円減）、村民駐車場造成工事49,135千円（R7新規）

（災害復旧費）
災害復旧事業 0千円（増減なし）

(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,652,127千円で前年度（1,598,483千円）と比べ、53,644千円（3.4%）の増加となった。

＜その他の経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

【物件費】学校給食調理業務委託料25,551千円（789千円増）

【維持補修費】公園維持管理工事1,980千円（3,020千円減）

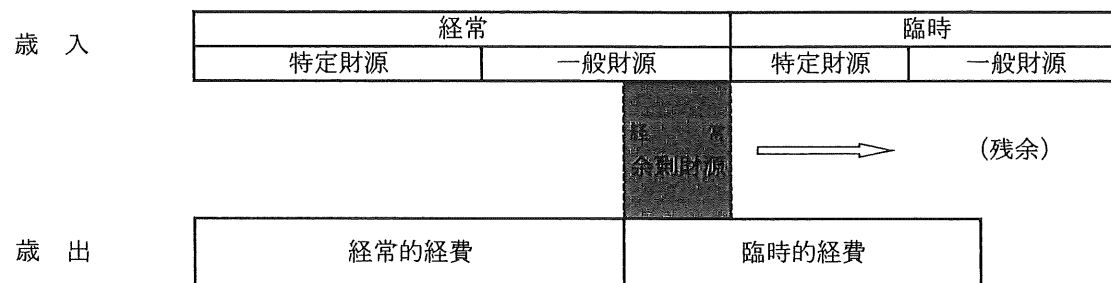
【補助費等】新基本計画実装・農業構造転換支援補助金64,466千円（R7新規）

【公債費】財務省長期債元金114,258千円（7,048千円増）、地方公共団体金融機構資金償還元金50,955千円（288千円減）

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「Ⅷ. 資料編・第2図」のとおりで、令和7年度は、85.9%となり、前年度（87.2%）と比べると1.3%低下した。内訳は、人件費が26.1%（前年度25.6%）で最も高く、公債費12.2%（前年度11.5%）、扶助費3.4%（前年度3.7%）となっている。

指標の持つ意味



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。令和7年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.286で前年度（0.291）より0.005ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「Ⅷ. 資料編・第5表」のとおりとなっている。

※ 参考 令和7年度単年度財政力指数は0.280である。

VII. 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和7年度末の地方債現在高は、3,950,380千円で前年度末(3,787,617千円)に比べ、162,763千円(4.3%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

令和7年度の公債費負担比率は9.8%で前年度(9.5%)と比べ、0.3%の増加となっている。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。令和7年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は7.1%で前年度(7.6%)と比べ、0.5%の減少となっている。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「Ⅷ. 資料編・第4図」による。

(2) 債務負担行為額

令和7年度末における前年度以前の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は45,822千円であり、前年度末(82,123千円)に比べ、▲36,301千円(▲44.2%)減少している。当年度での新たな債務負担行為額は300千円となっており債務負担行為に基づく令和7年度の支出額は36,394千円で前年度(35,606千円)に比べ、788千円(2.2%)増加している。

なお、債務負担行為額の詳細は、「Ⅷ. 資料編・第7表」による。

(3) 積立金現在高

令和7年度末の積立金現在高は2,153,134千円で、前年度(2,248,571千円)に比べ▲95,437千円(▲4.2%)減少している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,329,951千円(構成比61.8%)、将来の地方債の償還に充てるための減債基金87,903千円(構成比4.1%)、その他特定目的基金735,280千円(構成比34.1%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「Ⅷ. 資料編・第3図」による。

VIII. 資料編

第 1 表

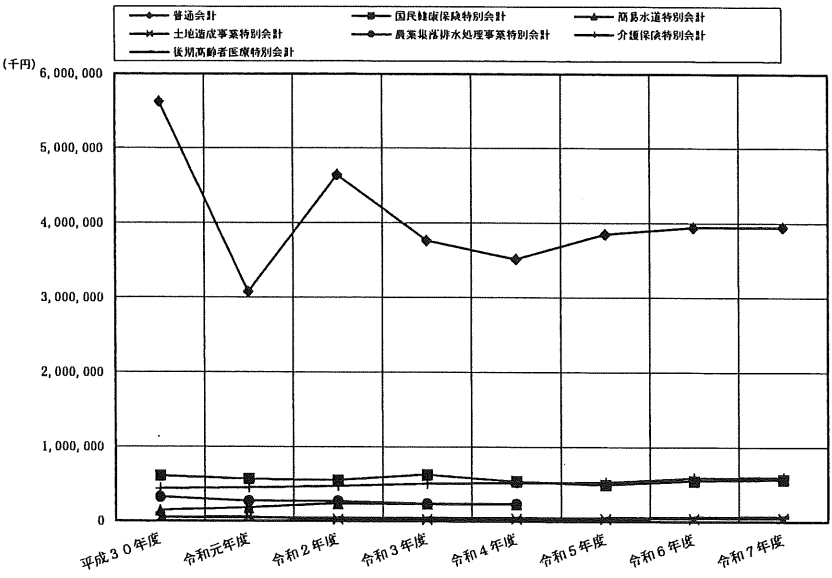
歳入歳出決算額の推移

※指数:平成30年度を基準年度とした際の数値

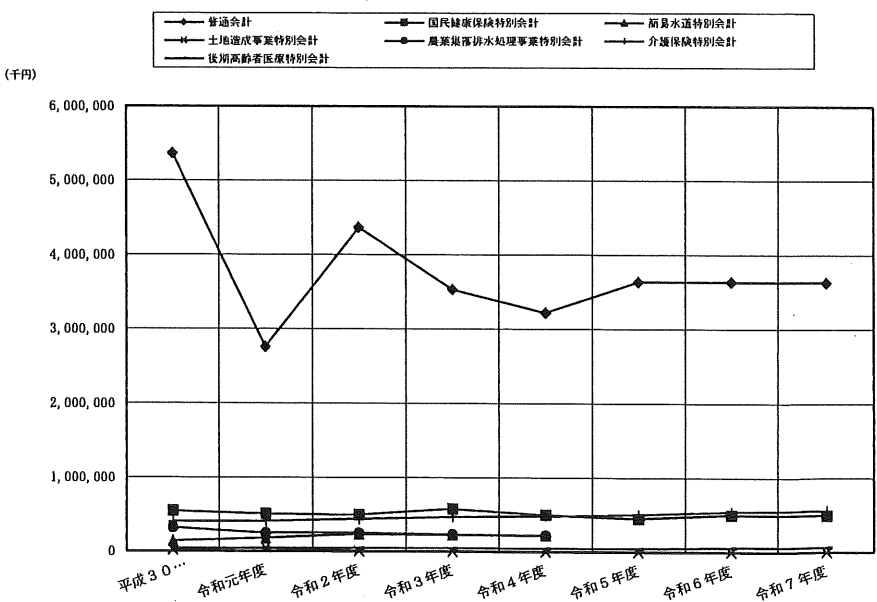
(単位:千円・%)

会 計 別	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数
	支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)	
普 通 会 計	5,626,298	2.8	100.0	3,081,230	▲ 45.2	54.8	4,646,098	50.8	82.6	3,770,179	▲ 18.9	67.0	3,519,394	▲ 6.7	62.6	3,856,242	9.6	68.5	3,944,181	2.3	70.1	3,950,649	0.2	70.2
	5,366,630	3.9	100.0	2,766,060	▲ 48.5	51.5	4,373,761	58.1	81.5	3,538,331	▲ 19.1	65.9	3,225,624	▲ 8.8	60.1	3,643,334	12.9	67.9	3,642,958	▲ 0.0	67.9	3,638,598	▲ 0.1	67.8
国民健康保険	612,338	▲ 0.8	100.0	568,120	▲ 7.2	92.8	553,495	▲ 2.6	90.4	627,154	13.3	102.4	539,790	▲ 13.9	88.2	491,612	▲ 8.9	80.3	545,583	11.0	89.1	565,970	3.7	92.4
特別会計	550,706	▲ 2.5	100.0	511,577	▲ 7.1	92.9	497,068	▲ 2.8	90.3	578,498	16.4	105.0	500,101	▲ 13.6	90.8	450,226	▲ 10.0	81.8	501,601	11.4	91.1	497,239	▲ 0.9	90.3
簡易水道	143,310	5.5	100.0	177,841	24.1	124.1	237,485	33.5	165.7	237,466	▲ 0.0	165.7	229,939	▲ 3.2	160.4	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
特別会計	140,317	8.6	100.0	177,625	26.6	126.6	233,225	31.3	166.2	230,243	▲ 1.3	164.1	224,176	▲ 2.6	159.8	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
土地造成事業	49,587	16.0	100.0	60,536	22.1	122.1	23,099	▲ 61.8	46.6	28,109	21.7	56.7	36,104	28.4	72.8	35,017	▲ 3.0	70.6	39,366	12.4	79.4	48,853	24.1	98.5
特別会計	21,398	230.0	100.0	49,850	133.0	233.0	5,964	▲ 88.0	27.9	2,133	▲ 64.2	10.0	1,087	▲ 49.0	5.1	697	▲ 35.9	3.3	498	▲ 28.6	2.3	498	0.0	2.3
農業集落排水処理事業	327,818	51.9	100.0	275,017	▲ 16.1	83.9	275,378	0.1	84.0	239,478	▲ 13.0	73.1	237,703	▲ 0.7	72.5	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
特別会計	326,248	50.4	100.0	251,492	▲ 22.9	77.1	255,470	1.6	78.3	234,185	▲ 8.3	71.8	222,447	▲ 5.0	68.2	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
介護保険	437,719	7.5	100.0	448,901	2.6	102.6	470,768	4.9	107.6	506,117	7.5	115.6	512,298	1.2	117.0	527,735	3.0	120.6	584,093	10.7	133.4	595,099	1.9	136.0
特別会計	405,219	10.5	100.0	408,641	0.8	100.8	436,533	6.8	107.7	468,841	7.4	115.7	482,469	2.9	119.1	504,694	4.6	124.5	546,880	8.4	135.0	561,291	2.6	138.5
後期高齢者医療	44,979	2.2	100.0	46,072	2.4	102.4	47,782	3.7	106.2	47,539	▲ 0.5	105.7	50,464	6.2	112.2	52,309	3.7	116.3	59,507	13.8	132.3	68,222	14.6	151.7
特別会計	44,527	1.6	100.0	45,828	2.9	102.9	47,637	3.9	107.0	47,341	▲ 0.6	106.3	50,210	6.1	112.8	51,923	3.4	116.6	59,306	14.2	133.2	67,873	14.4	152.4

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 7 年 度				令和 6 年 度				決 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構 成 比	経常一般財源	構 成 比	決 算 額	構 成 比	経常一般財源	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
地 方 税	583,596	14.8	583,596	24.8	542,536	13.7	542,536	24.2	41,060	7.6
地 方 譲 与 税	27,942	0.7	27,942	1.2	27,682	0.7	27,682	1.2	260	0.9
利 子 割 交 付 金	1,064	0.0	1,064	0.0	211	0.0	211	0.0	853	404.3
配 当 割 交 付 金	3,380	0.1	3,380	0.1	3,385	0.1	3,385	0.2	▲ 5	▲ 0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,214	0.1	5,214	0.2	4,366	0.1	4,366	0.2	848	19.4
地 方 消 費 税 交 付 金	136,935	3.5	136,935	5.8	126,802	3.2	126,802	5.7	10,133	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	2,444	0.1	2,444	0.1	2,489	0.1	2,489	0.1	▲ 45	▲ 1.8
法 人 事 業 税 交 付 金	10,995	0.3	10,995	0.5	10,974	0.3	10,974	0.5	21	0.2
地 方 特 例 交 付 金	5,765	0.1	5,765	0.2	27,506	0.7	27,506	1.2	▲ 21,741	▲ 79.0
地 方 交 付 税	1,634,247	41.3	1,541,679	65.4	1,532,851	38.8	1,454,880	65.0	101,396	6.6
うち 普 通 交 付 税	1,541,679	39.0	1,541,679	65.4	1,454,880	36.9	1,454,880	65.0	86,799	6.0
うち特別交付税（復興含む）	92,568	2.3	0	0.0	77,971	2.0	0	0.0	14,597	18.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,326	0.2	0	0.0	11,198	0.3	0	0.0	▲ 4,872	▲ 43.5
使 用 料	27,456	0.7	27,379	1.2	27,738	0.7	27,370	1.2	▲ 282	▲ 1.0
手 数 料	1,945	0.0	1,924	0.1	2,278	0.1	2,265	0.1	▲ 333	▲ 14.6
国 庫 支 出 金	369,513	9.4		0.0	373,852	9.5		0.0	▲ 4,339	▲ 1.2
県 支 出 金	230,549	5.8		0.0	164,461	4.2		0.0	66,088	40.2
財 産 収 入	5,088	0.1	3,558	0.2	3,914	0.1	3,577	0.2	1,174	30.0
寄 附 金	10,116	0.3		0.0	3,943	0.1		0.0	6,173	156.6
繰 入 金	252,034	6.4		0.0	419,647	10.6		0.0	▲ 167,613	▲ 39.9
繰 越 金	159,223	4.0		0.0	108,908	2.8		0.0	50,315	46.2
諸 収 入	66,217	1.7	5,186	0.2	28,945	0.7	4,928	0.2	37,272	128.8
村 債	410,600	10.4		0.0	520,495	13.2		0.0	▲ 109,895	▲ 21.1
歳 入 総 額	3,950,649	100.0	2,357,061	100.0	3,944,181	100.0	2,238,971	100.0	6,468	0.2

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額（A）	構 成 比	決 算 額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	51,959	1.4	52,661	1.5	▲ 702	▲ 1.3
総 務 費	582,932	16.0	659,695	18.1	▲ 76,763	▲ 11.6
民 生 費	840,416	23.1	836,085	23.0	4,331	0.5
衛 生 費	255,826	7.0	249,500	6.8	6,326	2.5
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	579,167	15.9	609,776	16.7	▲ 30,609	▲ 5.0
商 工 費	24,189	0.7	18,398	0.5	5,791	31.5
土 木 費	286,168	7.9	237,889	6.5	48,279	20.3
消 防 費	181,378	5.0	264,644	7.3	▲ 83,266	▲ 31.5
教 育 費	564,162	15.5	458,751	12.6	105,411	23.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	272,401	7.5	255,559	7.0	16,842	6.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,638,598	100.0	3,642,958	100.0	▲ 4,360	▲ 0.1

（決算統計資料による）

第 4 表

性 質 別 決 算 の 状 況 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義 務 的 経 費	人 件 費	752,921	20.7	707,203	19.4	45,718	6.5
	うち 職 員 給	447,279	12.3	391,934	10.8	55,345	14.1
	公 債 費	272,401	7.5	255,559	7.0	16,842	6.6
	うち 元 利 償 還 金	272,401	7.5	255,559	7.0	16,842	6.6
	うち一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	307,957	8.4	263,991	7.2	43,966	16.7
	小 計	1,333,279	36.6	1,226,753	33.6	106,526	8.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	678,915	18.6	635,415	17.5	43,500	6.8
	維 持 補 修 費	20,699	0.6	22,686	0.6	▲ 1,987	▲ 8.8
	補 助 費 等	782,808	21.5	775,164	21.3	7,644	1.0
	うち一部事務組合負担金	263,251	7.2	251,123	6.9	12,128	4.8
	うち上記以外のもの	519,557	14.3	524,041	14.4	▲ 4,484	▲ 0.9
	積 立 金	7,654	0.2	3,477	0.1	4,177	120.1
	投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	159,051	4.4	158,741	4.4	310	0.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,652,127	45.4	1,598,483	44.0	53,644	3.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	653,192	18.0	817,722	22.4	▲ 164,530	▲ 20.1
	うち 補 助 事 業 費	134,796	3.7	123,202	3.4	11,594	9.4
	うち 単 独 事 業 費	493,425	13.6	671,808	18.4	▲ 178,383	▲ 26.6
	うち 県 営 事 業 負 担 金	24,971	0.6	22,712	0.6	2,259	9.9
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	653,192	18.0	817,722	22.4	▲ 164,530	▲ 20.1
歳 出 総 額		3,638,598	100.0	3,642,958	100.0	▲ 4,360	▲ 0.1

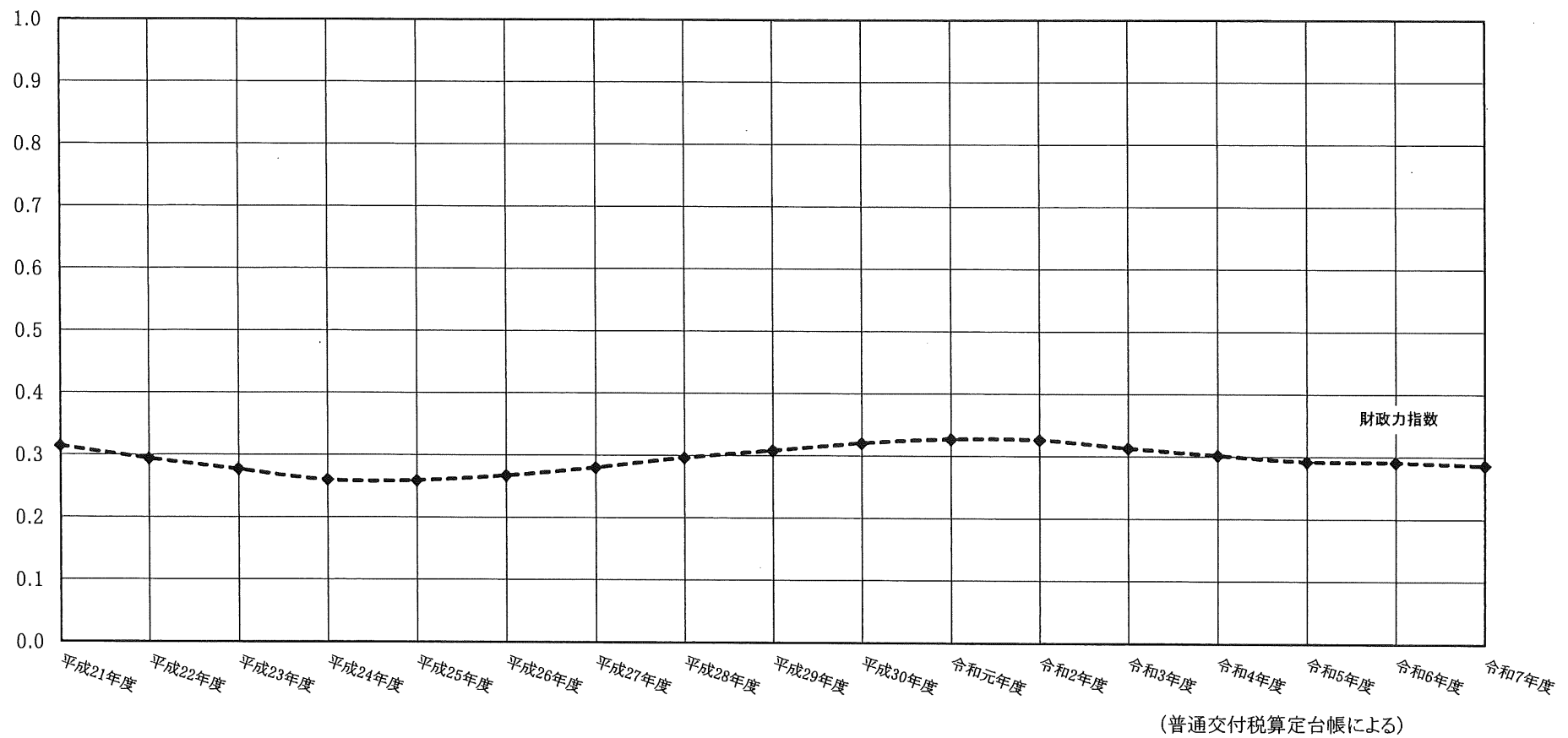
(決算統計資料による)

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位: %)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280	0.296	0.308	0.320	0.327	0.326	0.313	0.302	0.292	0.291	0.286



第 6 表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

1 一般会計

(単位:千円)

借 入 先	件数	前 年 度 末 未 償 還 元 金 (A)	件 数	決 算 年 度 償 還 額				決 算 年 度 末 未 償 還 元 金 (A) + (B) - (C)	備 考
				決算年度起債額 (B)	決 算 年 度 償 還 額				
					元 金 (C)	利 子	計		
1. 財 政 融 資 資 金 (旧資金運用部資金)	76	1,056,485	6	63,500	114,257	3,574	117,831	1,005,728	
2. 郵 便 貯 金 資 金	1	5,818	0	0	5,818	4	5,822	0	
3. 簡 易 保 険 局	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 地方公共団体金融機構	53	1,401,979	9	247,100	50,955	11,572	62,527	1,598,124	
5. 市 中 銀 行	3	203,580	0	0	11,161	1,425	12,586	192,419	
6. 白河農業協同組合	5	91,092	0	0	27,535	1,231	28,766	63,557	
7. その他の金融機関	30	1,028,663	2	100,000	38,111	6,758	44,869	1,090,552	集計方法変更
合 計	168	3,787,617	17	410,600	247,837	24,564	272,401	3,950,380	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先										備考
借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	件数	決算年度償還額				決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考	
				決算年度起債額 (B)	決算年度償還額					
					元金 (C)	利子	計			
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	25	378,893	2	73,000	22,079	2,991	25,070	429,814		
2. その他の金融機関	5	21,388	1	1,800	1,500	40	1,540	21,688	集計方法変更	
合 計	30	400,281	3	74,800	23,579	3,031	26,610	451,502		

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

（単位：千円）									
借 入 先	件数	前 年 度 末 未 償 還 元 金 (A)	決 算 年 度 償 還 額					決 算 年 度 末 未 償 還 元 金 (A) + (B) - (C)	備 考
			件 数	決算年度起債額 (B)	決 算 年 度 償 還 額				
					元 金 (C)	利 子	計		
1. 財 政 融 資 資 金 （旧資金運用部資金）	36	471,189	1	83,500	70,237	6,089	76,326	484,452	
2. 地方公共団体金融機構	19	70,559	0	0	23,365	1,154	24,519	47,194	
3. そ の 他 の 金 融 機 関	5	10,188	1	1,800	613	20	633	11,375	集計方法変更
合 計	60	551,936	2	85,300	94,215	7,263	101,478	543,021	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

(単位:千円)

設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
R4	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和4年度交付分	300	R4～R6	233		1	232			232	R4.3.16
R5	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和5年度交付分	300	R5～R7	292		2	290			290	R5.3.15
R5	学校給食センター調理業務委託	84,300	R6～R8	59,538		25,551	33,987			33,987	R5.12.6
R6	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和6年度交付分	300	R6～R8	297		3	294			294	R6.3.14
R6	中島村健康づくり交流センター輝らフィット 指定管理運営委託料	32,378	R6～R8	21,556		10,816	10,740			10,740	R6.3.14
R7	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和7年度交付分	300	R7～R9	300	300	21	279			279	R7.3.11
	合 計	117,878		82,216	300	36,394	45,822			45,822	

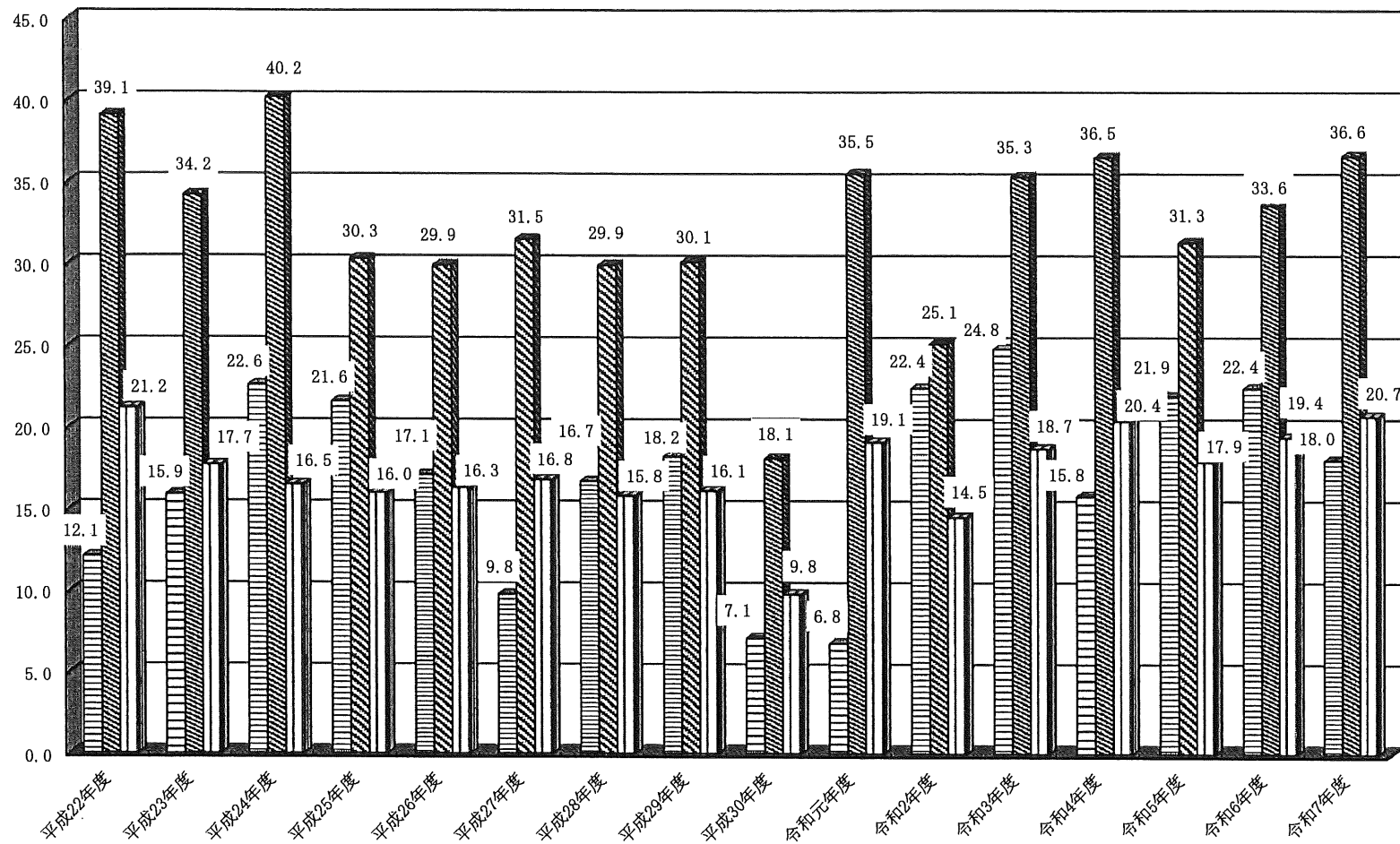
(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

(%)

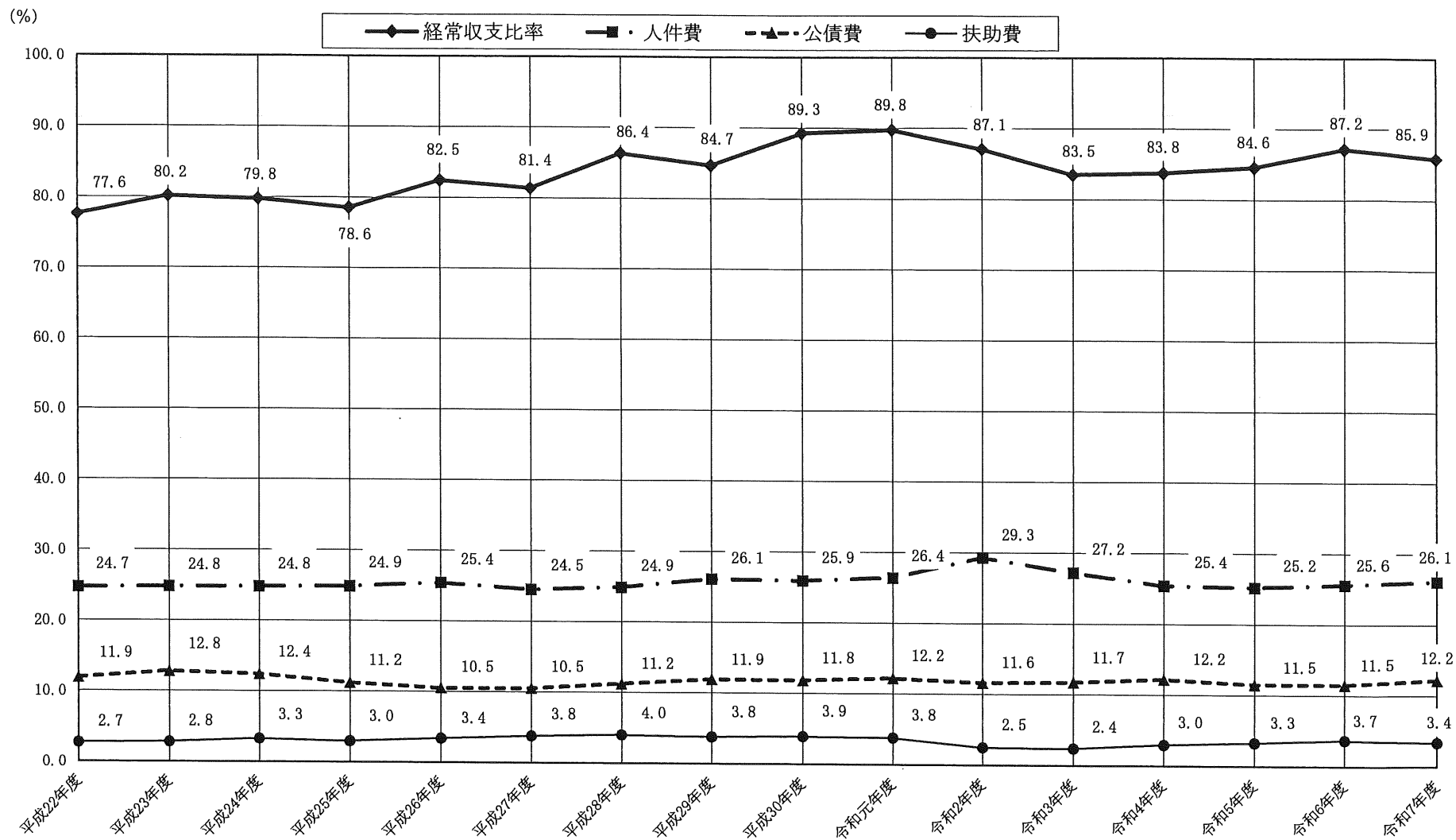
- 投資的経費
- ▨ 義務的経費（人件費、公債費、扶助費）
- ▤ 人件費



(決算統計資料による)

第2図

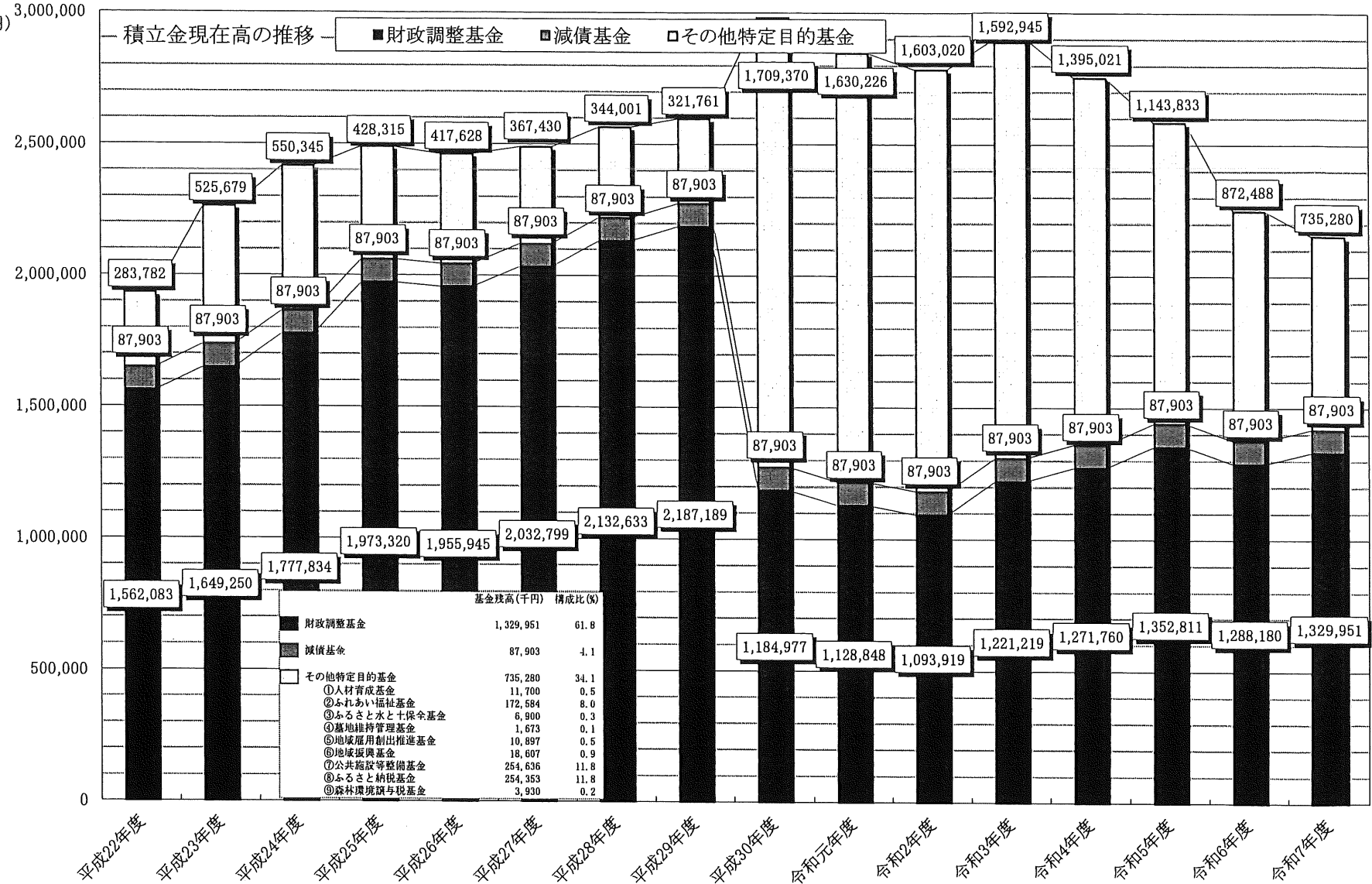
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

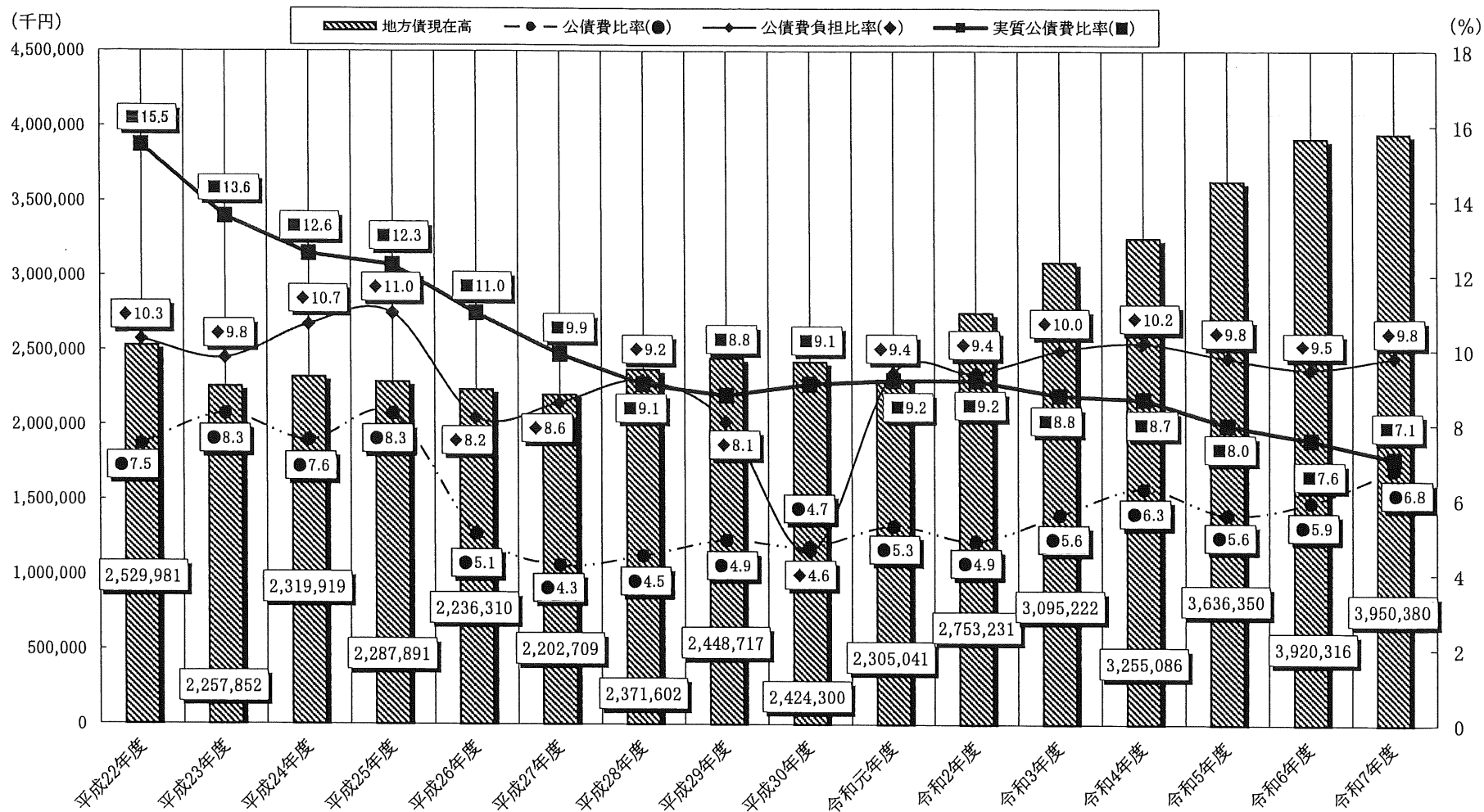
(千円)



(決算統計資料による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)